

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2022年11月10日 [当初、2025年12月5日] まで (2016年2月5日設定)	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書（全体版）

[繰上償還]

THE日本株オープン  
(円投資型)

第26期（決算日：2022年9月5日）

信託終了日：2022年11月10日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「THE日本株オープン（円投資型）」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、11月10日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数) (東証株 TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税分	込配	み金	期騰落	中率				期中騰落率
	円 銭		円		%		%		百万円	
18期(2020年9月7日)	9,875		0		6.3	1,609.74	△0.2	96.8	—	991
19期(2020年12月7日)	10,762		300		12.0	1,760.75	9.4	96.7	—	970
20期(2021年3月5日)	10,768		200		1.9	1,896.18	7.7	97.4	—	904
21期(2021年6月7日)	10,968		300		4.6	1,960.85	3.4	97.6	—	866
22期(2021年9月6日)	11,637		400		9.7	2,041.22	4.1	97.6	—	849
23期(2021年12月6日)	10,899		300		△3.8	1,947.54	△4.6	96.6	—	793
24期(2022年3月7日)	9,757		0		△10.5	1,794.03	△7.9	96.9	—	700
25期(2022年6月6日)	10,624		200		10.9	1,939.11	8.1	96.2	—	748
26期(2022年9月5日)	10,329		200		△0.9	1,928.79	△0.5	97.0	—	720
(償還時)	(償還価額)									
27期(2022年11月10日)	10,492.87		—		1.6	1,936.66	0.4	—	—	611

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円 銭	騰 落 率	( 東 証 株 指 数 )	( 騰 落 率 )		
第26期	(期 首) 2022年6月6日	10,624	—	1,939.11	—	96.2	—
	6月末	10,057	△5.3	1,870.82	△3.5	96.1	—
	7月末	10,312	△2.9	1,940.31	0.1	97.5	—
	8月末	10,681	0.5	1,963.16	1.2	96.0	—
	(期 末) 2022年9月5日	10,529	△0.9	1,928.79	△0.5	97.0	—
第27期	(期 首) 2022年9月5日	10,329	—	1,928.79	—	97.0	—
	9月末	10,017	△3.0	1,835.94	△4.8	95.2	—
	10月末	10,454	1.2	1,929.43	0.0	53.9	—
	(償還時) 2022年11月10日	(償還価額) 10,492.87	1.6	1,936.66	0.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

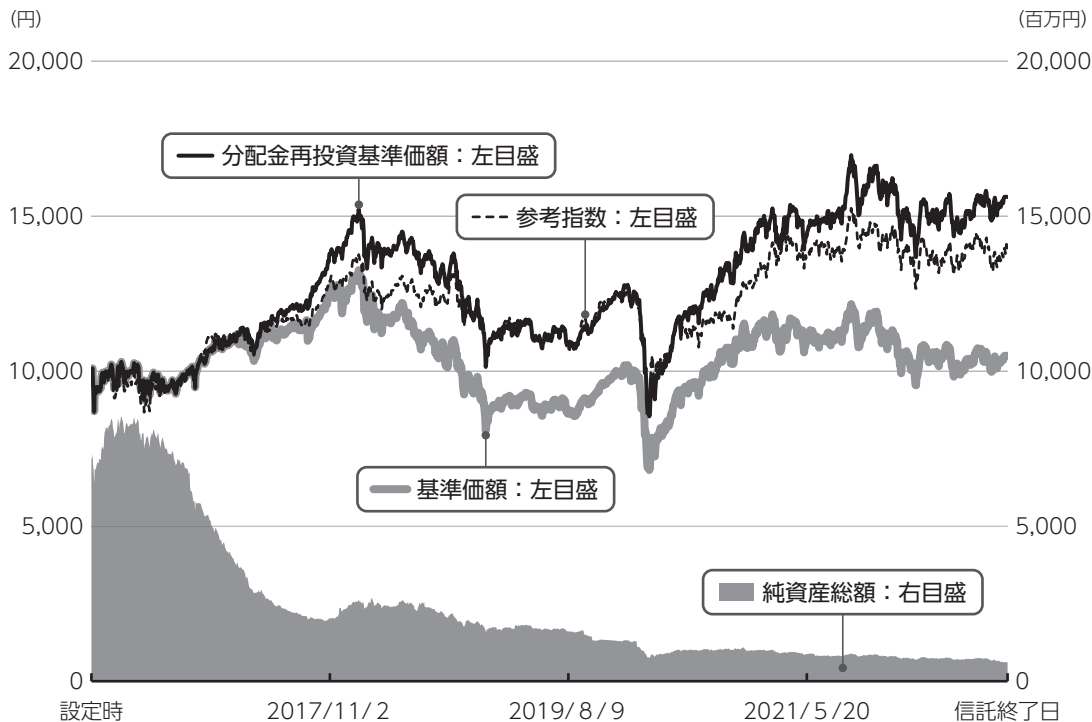
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第1期～第27期：2016年2月5日～2022年11月10日

## ▶ 設定来の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第1期首 10,000円

第27期末 10,492.87円

既払分配金 4,500円

騰落率 56.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

償還価額は設定時に比べ56.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

当時のトランプ氏が掲げる積極的な財政出動が米国経済を押し上げるとの期待や安倍政権の経済対策への期待の広がりなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

米中貿易摩擦拡大懸念や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

第1期～第27期：2016年2月5日～2022年11月10日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 設定来の国内株式市況は上昇しました。

設定時から2016年7月末にかけては、英国の欧州連合（E U）離脱の是非を問う国民投票で事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから上値の重い展開となりました。

2016年8月から2017年12月末にかけては、米国大統領への選出が決定したトランプ氏が掲げる積極的な財政出動が米国経済を押し上げるとの期待に加え、衆議院の解散報道による安倍政権の経済対策への期待の広がりやその後の与党大勝などを背景に大きく上昇しました。

2018年1月から2021年9月末にかけては、米中貿易摩擦拡大懸念や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから一時的に大きく下落したものの、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスワクチンの実用化による景気回復期待などから上昇に転じました。

2021年10月から信託終了日にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長がインフレ抑制のために当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆し、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念などを背景に下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ THE日本株オープン（円投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資を行いました。

最終作成期（2022年6月7日～信託終了日）は、前記運用を維持し、信託終了日にかけてマザーファンドの組み入れを解消し資金化をはかりました。

### ▶ THE日本株マザーファンド

信託期間を通じて、競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定してまいりました。

最終作成期（2022年6月7日～信託終了日）は、前記運用を維持し、繰上償還に

向け2022年10月17日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

第26期～第27期：2022/6/7～2022/11/10

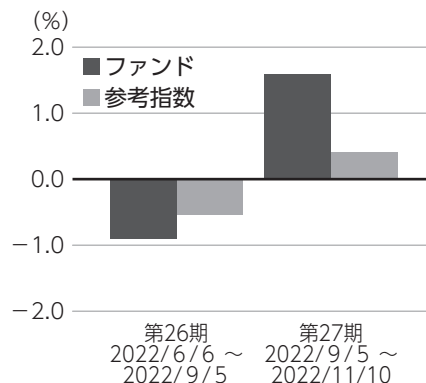
## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

なお、設定来の基準価額は56.2%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数は39.4%の上昇となりました。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第4期300円、第5期300円、第6期400円、第7期600円、第8期400円、第9期400円、第10期200円、第19期300円、第20期200円、第21期300円、第22期400円、第23期300円、第25期200円、第26期200円の分配とし、その他の期につきましては、見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で4,500円の分配を行わせていただきました。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第26期 2022年6月7日～2022年9月5日
当期分配金（対基準価額比率）	200 (1.900%)
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	1,093

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 償還価額

### THE日本株オープン（円投資型）

償還価額は、10,492円87銭となりました。

信託期間中はご愛顧賜り、誠にありがとうございました。



2022年6月7日～2022年11月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第26期～第27期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.681	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(34)	(0.331)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.112	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(12)	(0.112)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	82	0.794	

作成期中の平均基準価額は、10,323円です。

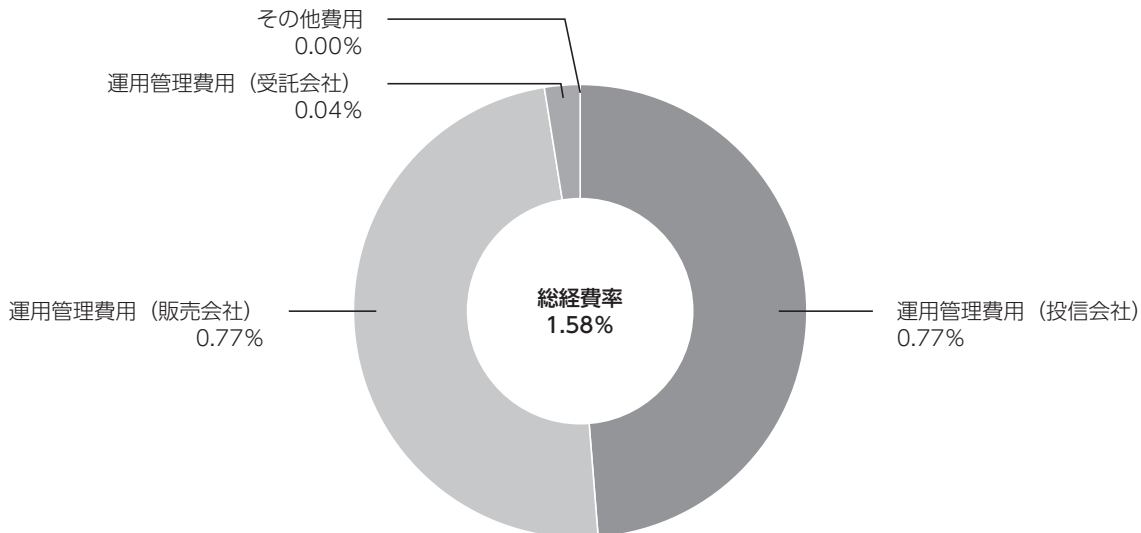
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月7日～2022年11月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第26期～第27期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
THE日本株マザーファンド		千口 9,590	千円 16,400	千口 439,274	千円 764,146

## ○株式売買比率

(2022年6月7日～2022年11月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第26期～第27期	
	THE日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,864,490千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,192,702千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月7日～2022年11月10日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;THE日本株オープン（円投資型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;THE日本株マザーファンド&gt;

区 分	第26期～第27期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 757	百万円 134	% 17.7	百万円 2,107	百万円 454	% 21.5

平均保有割合 51.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;THE日本株マザーファンド&gt;

種 類	第26期～第27期		
	買 付 額	売 付 額	第27期末保有額
株式	百万円 3	百万円 25	百万円 —

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第26期～第27期
売買委託手数料総額 (A)	781千円
うち利害関係人への支払額 (B)	111千円
(B) / (A)	14.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年11月10日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘 柄	第25期末	
	口	数
THE日本株マザーファンド	千口 429,684	

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月10日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 613,322	% 100.0
投資信託財産総額	613,322	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

項 目	第26期末	償 還 時
	2022年9月5日現在	2022年11月10日現在
	円	円
(A) 資産	737,058,518	613,322,847
コール・ローン等	10,143,204	613,322,847
THE日本株マザーファンド(評価額)	712,915,314	—
未収入金	14,000,000	—
(B) 負債	16,797,144	1,919,772
未払収益分配金	13,947,000	—
未払信託報酬	2,844,629	1,914,697
未払利息	15	1,374
その他未払費用	5,500	3,701
(C) 純資産総額(A-B)	720,261,374	611,403,075
元本	697,350,045	582,684,448
次期繰越損益金	22,911,329	—
償還差益金	—	28,718,627
(D) 受益権総口数	697,350,045口	582,684,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,329円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,492円87銭

## ○損益の状況

項 目	第26期	第27期
	2022年6月7日～ 2022年9月5日	2022年9月6日～ 2022年11月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 488	△ 7,499
受取利息	4	1
支払利息	△ 492	△ 7,500
(B) 有価証券売買損益	△ 3,544,218	11,500,285
売買益	870,918	12,624,957
売買損	△ 4,415,136	△ 1,124,672
(C) 信託報酬等	△ 2,850,129	△ 1,918,398
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,394,835	9,574,388
(E) 前期繰越損益金	△ 9,120,442	△24,421,260
(F) 追加信託差損益金	52,373,606	43,565,499
(配当等相当額)	( 53,607,148)	( 44,949,029)
(売買損益相当額)	(△ 1,233,542)	(△ 1,383,530)
(G) 計(D+E+F)	36,858,329	-
(H) 収益分配金	△13,947,000	-
次期繰越損益金(G+H)	22,911,329	-
償還差益金(D+E+F+H)	-	28,718,627
追加信託差損益金	52,373,606	-
(配当等相当額)	( 53,613,714)	( -)
(売買損益相当額)	(△ 1,240,108)	( -)
分配準備積立金	22,628,454	-
繰越損益金	△52,090,731	-

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 704,927,900円  
 作成期中追加設定元本額 18,875,245円  
 作成期中一部解約元本額 141,118,697円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,049,287円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2022年6月7日～ 2022年9月5日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	53,613,714円
分配準備積立金額	36,575,454円
当ファンドの分配対象収益額	90,189,168円
1万口当たり収益分配対象額	1,293円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	13,947,000円

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年2月5日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年11月10日			資産総額	613,322,847円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,919,772円	
				純資産総額	611,403,075円	
受益権口数	7,161,644,967口	582,684,448口	△6,578,960,519口	受益権口数	582,684,448口	
元本額	7,161,644,967円	582,684,448円	△6,578,960,519円	1万口当たり償還金	10,492円87銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	8,283,497,763円	8,320,403,194円	10,045円	0円	0%	
第2期	7,654,355,722	7,295,829,818	9,532	0	0	
第3期	5,199,243,997	5,322,812,391	10,238	0	0	
第4期	3,380,561,101	3,681,051,374	10,889	300	3	
第5期	2,281,130,450	2,547,739,986	11,169	300	3	
第6期	1,805,293,170	1,982,089,446	10,979	400	4	
第7期	1,861,976,405	2,236,887,361	12,014	600	6	
第8期	2,107,993,908	2,391,940,120	11,347	400	4	
第9期	2,154,148,541	2,465,946,008	11,447	400	4	
第10期	2,026,433,718	2,104,065,961	10,383	200	2	
第11期	1,987,509,547	1,903,730,617	9,578	0	0	
第12期	1,890,986,246	1,730,962,983	9,154	0	0	
第13期	1,925,913,384	1,680,006,295	8,723	0	0	
第14期	1,829,123,366	1,609,194,177	8,798	0	0	
第15期	1,345,988,904	1,317,352,010	9,787	0	0	
第16期	1,115,949,958	982,903,233	8,808	0	0	
第17期	1,086,072,683	1,009,369,778	9,294	0	0	
第18期	1,003,929,807	991,401,028	9,875	0	0	
第19期	901,916,925	970,604,972	10,762	300	3	
第20期	839,903,990	904,448,892	10,768	200	2	
第21期	789,801,182	866,284,115	10,968	300	3	
第22期	730,254,843	849,812,718	11,637	400	4	
第23期	727,662,366	793,076,085	10,899	300	3	
第24期	717,749,113	700,327,897	9,757	0	0	
第25期	704,927,900	748,893,197	10,624	200	2	
第26期	697,350,045	720,261,374	10,329	200	2	

## ○分配金のお知らせ

	第26期
1万円当たり分配金（税込み）	200円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	10,492円87銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### 【お知らせ】

受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。

(2022年11月10日)



## THE日本株マザーファンド

## 《繰上償還(第14期)》信託終了日2022年11月9日

[計算期間：2022年6月7日～2022年11月9日]

「THE日本株マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、11月9日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考株 東証株 指数) 指 数 指 数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
10期(2020年12月7日)	15,008	20.3	1,760.75	9.2	98.5	—	1,892
11期(2021年6月7日)	16,145	7.6	1,960.85	11.4	98.7	—	1,742
12期(2021年12月6日)	17,201	6.5	1,947.54	△ 0.7	98.5	—	1,437
13期(2022年6月6日)	17,221	0.1	1,939.11	△ 0.4	97.4	—	1,386
(償還時) 14期(2022年11月9日)	(償還価額) 17,521.90	1.7	1,949.49	0.5	—	—	87

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率	東 証 株 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期首) 2022年6月6日	17,221	—	1,939.11	—	97.4	—
6月末	16,314	△5.3	1,870.82	△3.5	97.0	—
7月末	16,753	△2.7	1,940.31	0.1	98.4	—
8月末	17,384	0.9	1,963.16	1.2	96.9	—
9月末	16,636	△3.4	1,835.94	△5.3	96.2	—
10月末	17,418	1.1	1,929.43	△0.5	56.2	—
(償還時) 2022年11月9日	(償還価額) 17,521.90	1.7	1,949.49	0.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

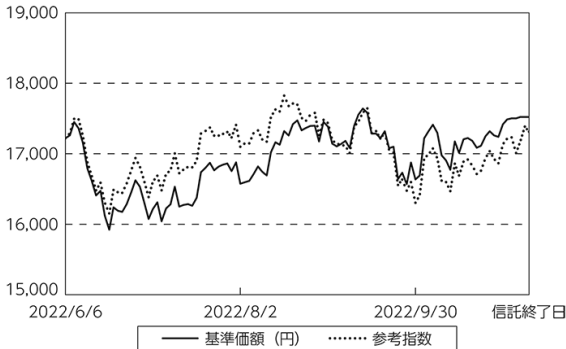
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことにより政治情勢安定化への期待が高まったことや米国において過度な金融引き締めへの懸念が後退したことなどをを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インフレ抑制を背景とした金融引き締めの長期化による世界的な景気減速懸念などから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一时的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、味の素、カプコン、M&A総合研究所、アルマード

下位5銘柄…ソニーグループ、川崎汽船、日本製鉄、ルネサスエレクトロニクス、JSR

**●投資環境について****◎国内株式市況**

国内株式市況は概ね横ばいで推移しました。

- ・期首から2022年8月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことにより、政治情勢安定化への期待が高まったことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・8月下旬から9月末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長がインフレ抑制のために当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆し、金融引き締めの一長期化による景気減速懸念などを背景に世界的に株価は下落しました。
- ・10月から信託終了日にかけては、米経済指標の市場予想以上の悪化を受けて過度な金融引き締めへの懸念が後退したことや国内の新型コロナウイルスの水際対策緩和や政府の旅行需要喚起策が公表されたことなどを背景に上昇しました。

**●当該投資信託のポートフォリオについて**

競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

その後、繰上償還に向け2022年10月17日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

**●償還価額**

償還価額は、17,521円90銭となりました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年6月7日～2022年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 25 (25)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	25	0.146	
期中の平均基準価額は、16,929円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月7日～2022年11月9日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 369	千円 757,303	千株 854	千円 2,107,187

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2022年6月7日～2022年11月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,864,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,192,702千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月7日～2022年11月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 757	百万円 134	17.7	百万円 2,107	百万円 454	21.5

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 25	百万円 -

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,877千円
うち利害関係人への支払額 (B)	291千円
(B) / (A)	15.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年11月9日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
<b>鉱業</b>		
INPEX	7.6	
<b>建設業</b>		
奥村組	7.3	
インフロンア・ホールディングス	15.9	
<b>食料品</b>		
味の素	11.8	
<b>化学</b>		
大阪ソーダ	7.5	
信越化学工業	2	
JSR	5.3	
コーセー	0.6	
アルマード	22.9	
<b>医薬品</b>		
第一三共	13.9	
<b>石油・石炭製品</b>		
コスモエネルギーホールディングス	8.2	
<b>鉄鋼</b>		
日本製鉄	26.7	
<b>金属製品</b>		
日本発條	21.9	
<b>電気機器</b>		
イビデン	3.2	
日立製作所	5.3	
東芝	7.1	
IDEC	5.3	
富士通	1.6	
ルネサスエレクトロニクス	26.7	
ソニーグループ	5.9	
日本電子	3.5	
新光電気工業	2.9	
村田製作所	2.7	
<b>輸送用機器</b>		
トヨタ自動車	27.7	
<b>精密機器</b>		
ニコン	17.7	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
オリンパス		6.4
<b>その他製品</b>		
凸版印刷		13.8
大日本印刷		1.7
<b>海運業</b>		
日本郵船		0.5
川崎汽船		3.9
<b>倉庫・運輸関連業</b>		
上組		7.2
<b>情報・通信業</b>		
日鉄ソリューションズ		5.9
日本電信電話		10.5
カブコン		10.4
<b>卸売業</b>		
伊藤忠商事		10
三菱商事		8.5
<b>小売業</b>		
エービーシー・マート		2.4
セブン&アイ・ホールディングス		7.9
高島屋		16.7
ファーストリテイリング		0.5
<b>銀行業</b>		
北國フィナンシャルホールディングス		5.2
三菱UFJフィナンシャル・グループ		31.8
山口フィナンシャルグループ		25.5
<b>証券、商品先物取引業</b>		
SBIホールディングス		6.4
<b>保険業</b>		
第一生命ホールディングス		8.9
T&Dホールディングス		3.8
<b>不動産業</b>		
三井不動産		8.7
<b>サービス業</b>		
楽天グループ		19.3
リクルートホールディングス		7.6
合計	株数	484
	銘柄数	49

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月9日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 87,254	% 100.0
投資信託財産総額	87,254	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年11月9日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	87,254,762
コール・ローン等	87,254,762
(B) 負債	187
未払利息	187
(C) 純資産総額(A-B)	87,254,575
元本	49,797,429
償還差益金	37,457,146
(D) 受益権総口数	49,797,429口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,521円90銭

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 805,228,331円  
 期中追加設定元本額 97,914,749円  
 期中一部解約元本額 853,345,651円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.752190円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

THE日本株オープン(円投資型)	28,562,302円
THE日本株オープン(米ドル投資型)	21,235,127円
合計	49,797,429円

## 【お 知 ら せ】

当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。  
 (2022年11月9日)

## ○損益の状況 (2022年6月7日～2022年11月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,275,063
受取配当金	15,287,800
受取利息	25
その他収益金	70
支払利息	△ 12,832
(B) 有価証券売買損益	△ 630,138
売買益	103,074,952
売買損	△103,705,090
(C) 当期損益金(A+B)	14,644,925
(D) 前期繰越損益金	581,481,319
(E) 追加信託差損益金	68,885,251
(F) 解約差損益金	△627,554,349
償還差益金(C+D+E+F)	37,457,146

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。